

令和6年度
(2024年度)

日出町決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況

日出町監査委員

日 監 第 112 号
令和 7 年 8 月 21 日

日出町長 安 部 徹 也 様

日出町代表監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和 6 年度日出町一般会計 ・ 特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度日出町基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 財政構造（普通会計）	3
3 地方債	4
4 積立金	5
第 6 各会計別決算の結果	6
1 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳入	12
(3) 歳出	22
2 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	29
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	30
(4) 後期高齢者医療特別会計	31
第 7 財産に関する調書	32
第 8 基金の運用状況	33
第 9 お す び	34

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少または損失
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和6年度日出町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 令和6年度 日出町一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 日出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 日出町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 日出町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 日出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 財産に関する調書
- 令和6年度 基金の運用状況

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和7年 7月3日から令和7年 8月6日まで

第 3 審査の方法

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、町長から審査に付された法令に準拠して作成されているか、また、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員より説明聴取を実施し財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されているとともに、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

第 5 決算の概要

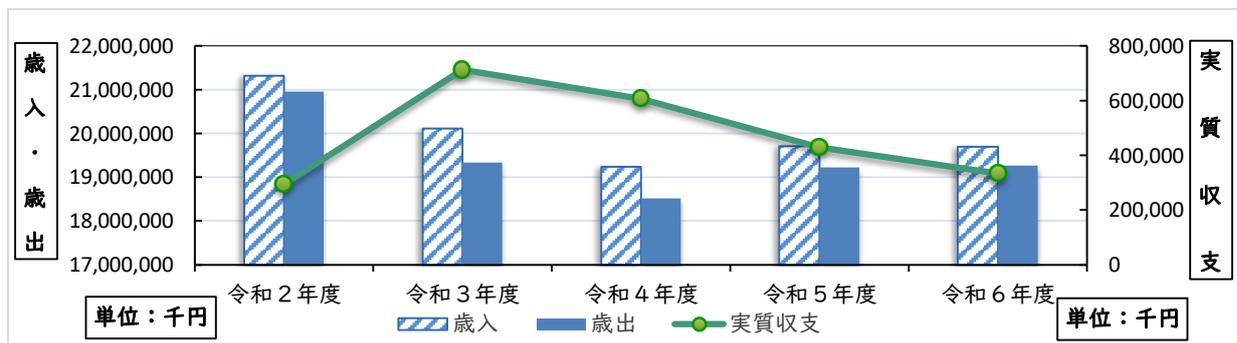
Ⅰ 決算規模

各会計の決算総括表

(単位：千円)

会計別	区分	歳入	歳出	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
		決算額	決算額			
一般会計		13,398,373	13,131,494	266,879	96,056	170,823
特別会計		6,298,138	6,136,208	161,930	0	161,930
特別会計内訳	国民健康保険	2,988,337	2,971,999	16,338	0	16,338
	介護保険 (保険事業)	2,773,314	2,629,211	144,103	0	144,103
	介護保険(介護 サービス事業)	34,442	34,442	0	0	0
	後期高齢者医療	502,045	500,556	1,489	0	1,489
合計		19,696,511	19,267,702	428,809	96,056	332,753

決算収支と実質収支の推移



決算額前年度比較表

単位：円・%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年対比	
				増減額	伸率
予算総額		21,283,252,787	20,299,827,748	983,425,039	4.84
歳入 決算額	一般会計	13,398,373,363	13,321,260,412	77,112,951	0.58
	特別会計	6,298,138,115	6,381,496,740	△ 83,358,625	△ 1.31
	計	19,696,511,478	19,702,757,152	△ 6,245,674	△ 0.03
歳出 決算額	一般会計	13,131,494,373	13,064,737,317	66,757,056	0.51
	特別会計	6,136,208,070	6,155,613,980	△ 19,405,910	△ 0.32
	計	19,267,702,443	19,220,351,297	47,351,146	0.25
収支 差引額	一般会計	266,878,990	256,523,095	10,355,895	4.04
	特別会計	161,930,045	225,882,760	△ 63,952,715	△ 28.31
	計	428,809,035	482,405,855	△ 53,596,820	△ 11.11

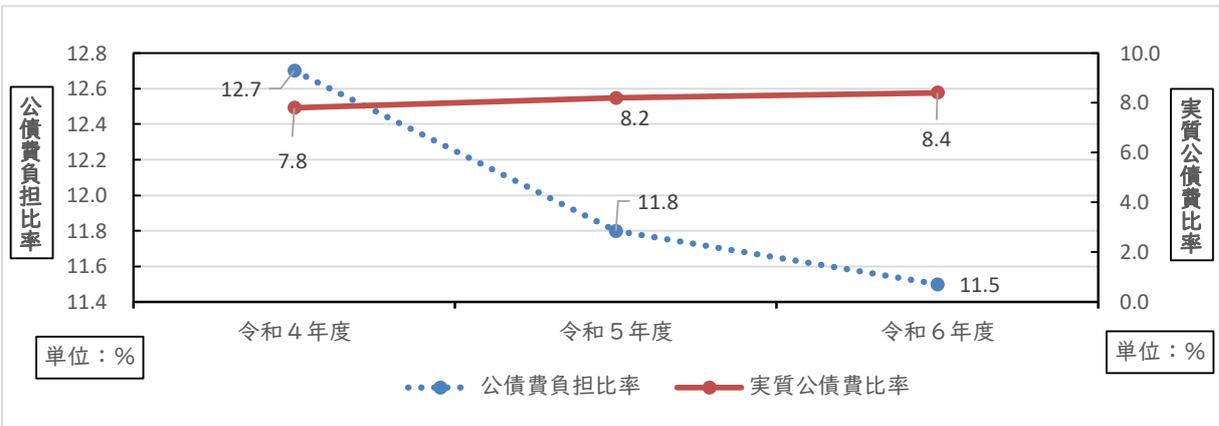
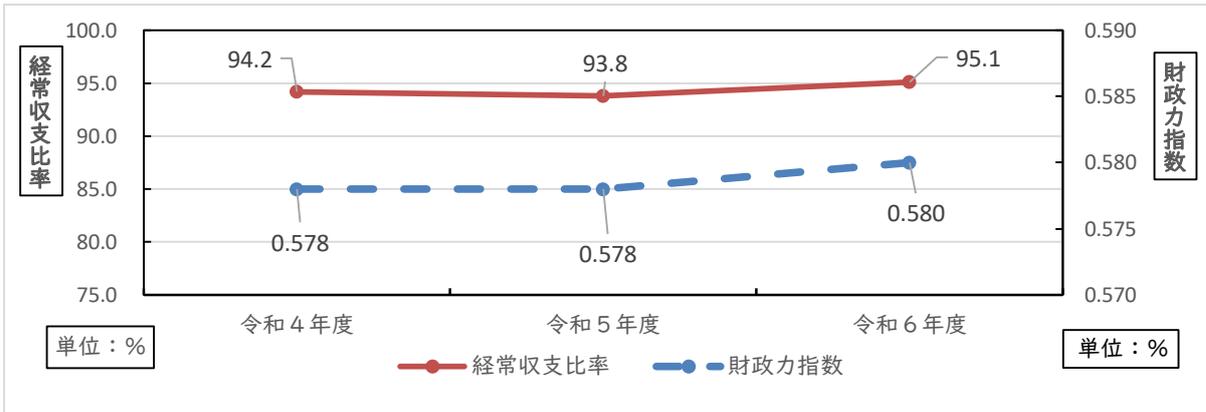
各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。
令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で0.03%、歳出で0.25%増加して、歳入19,696,511,478円、歳出19,267,702,443円となった。

2 財政構造（普通会計）

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標過去3年間の推移

区 分	年 度			説 明
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
財政力指数	0.578	0.578	0.580	高いほど財政力が高い
経常収支比率（％）	94.2	93.8	95.1	低いほど財政運営に弾力性がある
公債費負担比率（％）	12.7	11.8	11.5	15％…警戒ライン 20％…危険ライン
実質公債費比率（％）	7.8	8.2	8.4	18％になると 地方債許可団体へ移行



健全化判断比率の状況

（単位：％）

	令和6年度	令和5年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—（△2.46）	—（△3.01）	—（0.55）	14.07	20.00
連結実質赤字比率	—（△16.54）	—（△17.45）	—（0.91）	19.07	30.00
実質公債費率	8.4	8.2	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	1.6	7.8	△6.2	350.0	
標準財政規模（千円）	6,940,585	6,738,979	201,606		
うち臨時財政対策債発行可能額	26,085	55,784	△29,699		

※「—」は赤字がないことであり、負数は黒字を意味する

令和6年度の経常収支比率は、前年度対比で1.3ポイントし悪化し95.1%となった。主要因は、物件費や人件費、扶助費が増加していることによるものである。

実質公債費比率は、前年度対比で0.2ポイント悪化し、8.4%となったが、将来負担比率は昨年度に引き続き改善しており、財政状況の危険度を示す早期健全化基準や財政再生基準を大きく下回っている状況であり、基金残高についても増加傾向は続き、一般会計に係る基金残高は40億を超えている。

しかしながら、社会保障経費や人件費をはじめ、物価高騰や賃上げの影響を受け、経常的経費は着実に増加している。さらに今後、公共施設の老朽化も本格化することからこれまで以上に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、行財政改革推進プランに基づき、財政規律の強化と選択と集中に向けた予算編成手法の更なる改善、新規財源の確保など持続可能な行財政運営の確立に向け、引き続き全庁的に取り組む必要がある。

3 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減 額		令和6年度末 現 在 高
		借 入 額	償還等元金額	
一 般 会 計	9,478,871	525,485	896,368	9,107,988
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	9,478,871	525,485	896,368	9,107,988

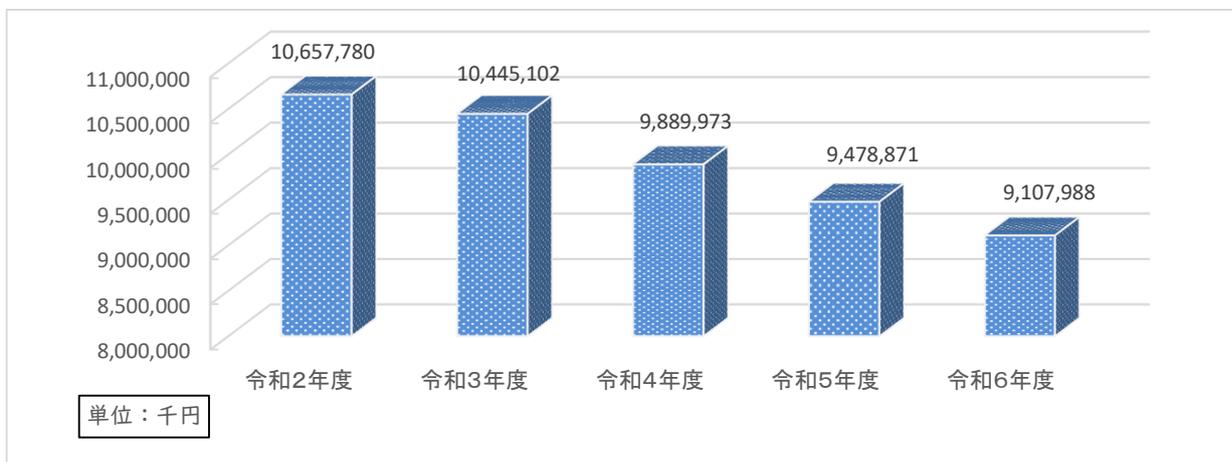
令和6年度の一般会計の町債発行額は525,485千円で、元金償還額は896,368千円となっている。

地方債の現在高は9,107,988千円となり、前年度に比べ370,883千円(3.9%)の減少となっている。

地方債現在高の推移

(単位：千円)

内 容 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 債 残 高	10,657,780	10,445,102	9,889,973	9,478,871	9,107,988



地方債の現在高は年々減少している。

年次別一人当たり単位等の地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度 内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	376	372	353	340	329

年次別一人当たり単位等の地方債現在高（住基人口）は 329千円で、前年度に比べ 11千円（3.2%）の減少となっている。

4 積 立 金

積立金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の増減額		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
減 債 基 金	963,360	107,388	0	1,070,748
財 政 調 整 基 金	1,450,305	69,541	0	1,519,846
合 計	2,413,665	176,929	0	2,590,594

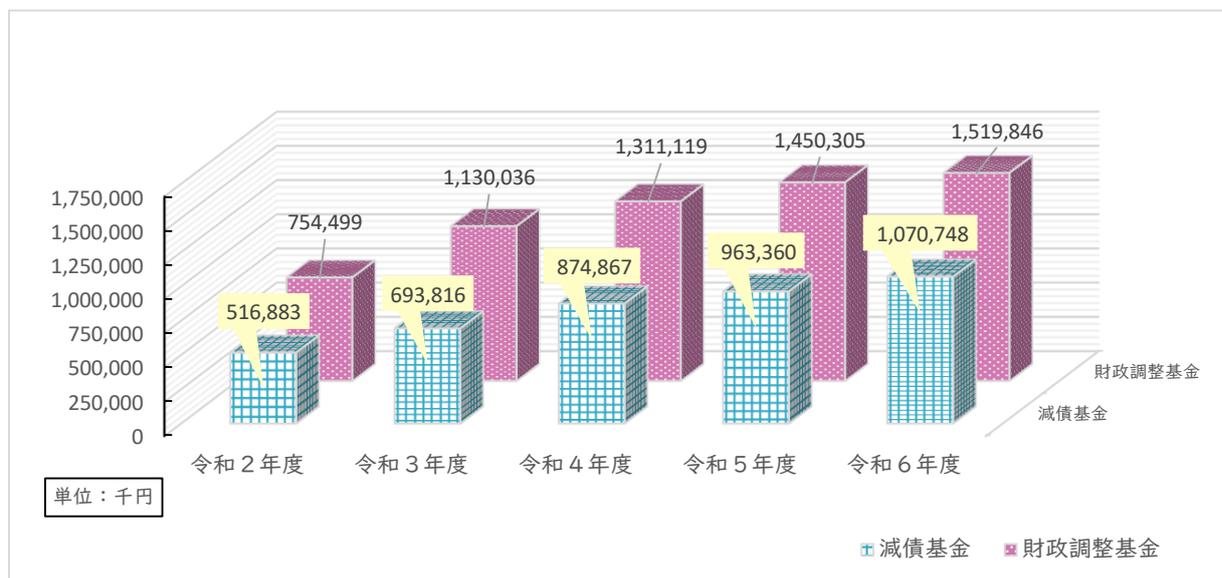
減債基金は 1,070,748千円で、前年度に比べ 107,388千円（11.1%）の増加となっている。
財政調整基金は 1,519,846千円で、前年度に比べ 69,541千円（4.8%）の増加となっている。

積立金の現在高は 2,590,594千円となり、前年度に比べ 176,929千円（7.3%）の増加となっている。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

年度 内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減 債 基 金	516,883	693,816	874,867	963,360	1,070,748
財 政 調 整 基 金	754,499	1,130,036	1,311,119	1,450,305	1,519,846



第 6 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要過去5年間の推移

(単位：千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
令和6年度	13,398,373	0.6	13,131,494	0.5	266,879	4.0
令和5年度	13,321,260	3.4	13,064,737	5.7	256,523	△ 51.1
令和4年度	12,882,159	△ 6.5	12,357,207	△ 6.1	524,952	△ 14.0
令和3年度	13,776,331	△ 9.0	13,165,574	△ 11.6	610,757	137.3
令和2年度	15,144,986	46.6	14,887,569	46.5	257,417	53.0

一般会計の過去5年間の決算状況は、上表のとおりであり、令和6年度では前年度に比べ歳入で0.6%、歳出で0.5%の増加となっている。

財政収支状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳	入	A	13,398,373	13,321,260	12,882,159
歳	出	B	13,131,494	13,064,737	12,357,207
形 式	収 支 (A-B)	C	266,879	256,523	524,952
翌年度に 繰越すべき 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費		95,312	53,309	109,588
	事故繰越		744	0	0
	計	D	96,056	53,309	109,588
実 質	収 支 (C-D)	E	170,823	203,214	415,364
前年度	実質収支	F	203,214	415,364	541,532
単 年 度	収 支 (E-F)	G	△ 32,391	△ 212,150	△ 126,168
基 金	積 立 額	H	1,541	186	83
繰 上	償 還 金	I	0	0	0
基 金	取 崩 額	J	0	0	0
実 質	単年度収支 G+H+I-J		△ 30,850	△ 211,964	△ 126,085

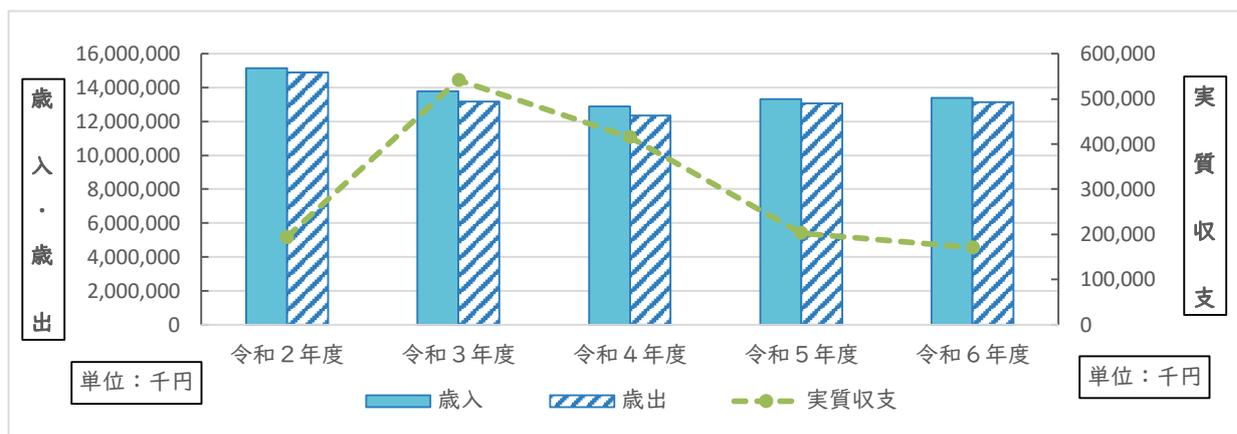
令和6年度決算額は、歳入総額、歳出総額ともに過去3番目の規模となり、6年連続で100億円を超える結果となった。

また、実質収支は170,823千円の黒字、単年度収支は32,391千円の赤字決算となった。

歳入は、町有地売却に伴う財産収入の大幅な増加のほか、地方特例交付金や地方交付税、地方消費税交付金の増加により、前年度比77,113千円(0.6%)の増加となった。

歳出は、川崎工業団地造成事業や内部事務システム更新事業等の実施に伴う物件費のほか、人件費や扶助費も増加したことにより、前年度比66,757千円(0.5%)の増加となった。

決算収支と実質収支の推移



① 繰越明許費

令和6年度への繰越明許費の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	燃油高等対策運輸事業者支援事業(臨交)	11,400,000
		障害者福祉施設物価高騰対策緊急支援事業(臨交)	4,970,000
		高齢者福祉施設物価高騰対策緊急支援事業(臨交)	5,105,000
		保育所等物価高騰対策緊急支援事業(臨交)	6,939,000
		ひじまち物価高騰対策生活者支援事業(臨交)	73,360,000
		農林水産者経営継続重点支援事業(臨交)	10,956,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	7,999,760
民生費	社会福祉費	R6物価高騰対策重点支援給付金事業	120,160,909
衛生費	保健衛生費	子ども医療費助成事業	10,450,000
農林水産業費	農業費	団体営農業体質強化基盤整備促進事業	2,600,000
		地籍調査事業	56,292,000
	水産業費	マコガレイ育成環境整備事業(チャレンジ枠)	3,300,000
		水産物供給基盤機能保全事業(真那井漁港)	18,050,000
		水産物供給基盤機能保全事業(豊岡漁港)	4,000,000
商工費	商工費	川崎工業団地造成事業	225,497,000
土木費	道路橋梁費	活力創出基盤整備事業	51,100,000
		緊急自然災害防犯事業	7,500,000
		笹尾・松ヶ鼻線避難路整備事業	7,900,000

款	項	事業名	翌年度繰越額
土木費	都市計画費	都市計画総務費 (危険度判定調査委託料)	16,436,800
		公共下水道費	28,015,000
		都市公園(防災公園) 建設事業	235,524,600
	住宅費	住宅管理費	9,000,000
教育費	教育総務費	クラブ・部活動応援事業 (チャレンジ枠)	704,000
	小学校費	小学校管理事業 (教育委員会)	3,606,000
	中学校費	大神中学校エレベーター 設置事業	53,682,900
	社会教育費	社会教育施設長寿命化事業	56,633,800
災害復旧費	農林水産 災害復旧費	農地災害復旧事業	20,441,500
		農地用施設災害復旧事業	2,052,000
	土木施設 災害復旧費	道路橋梁等災害復旧事業	62,922,000
合 計			1,116,598,269

② 事故繰越し

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	7,000,000

翌年度繰越額は、前年度に比べ1,123,240,209千円増額の1,123,598,269千円となった。
また、翌年度繰越額は繰越明許費と事故繰越しである。

② 債務負担行為

令和6年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	期 間	限 度 額
基幹系システム標準化 対応業務委託料	令和7年度まで	48,183
固定資産評価替え 支援業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	26,729
学校給食調理事業 (調理配送業務委託料)	令和7年度から 令和9年度まで	203,280
議会だより印刷製本費	令和7年度まで	3,921
議場会議システム更新事業	令和7年度まで	51,480
町指定ごみ袋購入費	令和7年度まで	17,000
合 計		350,593

③ 地方債

令和6年度の起債は、次表のとおりである。
 年利率は、5.0%以内である。

(単位：千円・%)

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
(県営) 杵築日出地区中山間地域総合整備事業	1,300	財政融資	0	1.40
(県営) 畑地帯総合整備事業	9,000		9,000	
(県営) 農業水利施設保全合理化事業	7,800		1,900	
(県営) 農村地域防災減災事業(風ヶ迫溜池)	1,500	財政融資	1,500	1.40
大神漁港水産物供給基盤機能保全事業	1,100	財政融資	500	1.80
真那井漁港水産物供給基盤機能保全事業	4,800		0	
都市防災総合推進事業	20,900		19,600	
都市公園(防災公園)建設事業	13,500		3,400	
橋梁維持費	2,200		2,200	
活力創出基盤総合交付金事業	39,600	地方公共団体金融機構	14,400	1.80
活力創出基盤総合交付金事業	14,400	地方公共団体金融機構	7,000	1.80
大神漁港水産物供給基盤機能保全事業	5,600	財政融資	200	1.70
真那井漁港水産物供給基盤機能保全事業	1,000		1,000	
都市防災総合推進事業	33,300		6,000	
都市公園(防災公園)建設事業	4,500		400	
県営農村地域防災減災事業(風ヶ迫溜池)	4,400	財政融資	4,400	1.40
県営杵築日出地区中山間地域総合整備事業	2,000	財政融資	2,000	1.40
都市公園(防災公園)建設事業	115,000	財政融資	17,000	1.80
橋梁維持費	1,500	財政融資	1,500	1.50
都市公園(防災公園)建設事業	60,000	財政融資	47,700	1.70
町営豊岡住宅屋上防水改修事業	3,600	地方公共団体金融機構	0	1.20
町営青津山住宅解体事業	5,000		5,000	
道路橋梁等災害復旧事業(道路)	27,400	財政融資	14,800	1.10

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
道路橋梁等災害復旧事業 (倒木・土砂撤去)	22,200	財政融資	14,500	1.10
農地災害復旧事業	700		700	
農業用施設災害復旧事業	100		100	
河川災害復旧費	1,100		1,100	
保育所等緊急整備事業 (大神保育園)	20,300	地方公共団体金融機構	20,300	1.80
道路改良事業 (県営事業負担金)	14,400	振興協会	1,900	1.00
半島振興道路整備事業 (防災機能強化分)	17,500	振興協会	16,300	1.00
(県営)急傾斜地崩壊対策事業	12,900	振興協会	11,900	1.00
マコガレイ育成環境整備事業	5,500	地方公共団体金融機構	5,500	1.40
是城地区避難路整備事業	25,000	地方公共団体金融機構	23,900	1.40
中の二地区避難路整備事業	22,400		20,700	
万願寺大峯線避難路整備事業	2,900		2,800	
笹尾・松ヶ鼻線避難路整備事業	51,500		0	
川崎工業団地防火水槽消火栓整備事業	51,500		0	
大神中学校エレベーター設置事業	87,200		33,500	
防災行政無線更新事業	100,000	地方公共団体金融機構	51,300	1.10
道路長寿命化事業	15,800	地方公共団体金融機構	15,700	1.10
豊岡漁港水産物供給基盤機能保全事業	3,600	地方公共団体金融機構	0	1.40
社会教育施設長寿命化事業 (中央公民館改修)	54,700		3,800	
川崎小学校長寿命化事業	36,000		19,800	
幼稚園費 (川崎幼稚園外壁改修)	10,100		8,600	
社会教育施設長寿命化事業 (豊岡地区公民館)	21,600		20,300	
社会教育施設長寿命化事業 (中央公民館改修)	19,100	地方公共団体金融機構	11,800	1.40
急傾斜地崩壊対策事業 (町営事業)	3,500	地方公共団体金融機構	3,500	1.20
(県営)急傾斜地崩壊対策事業(楠地区)	7,800		7,800	

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
宮川河川改修事業	25,000	地方公共団体金融機構	24,600	1.20
町道赤山仁王線 法面改良事業	7,500		0	
豊岡1号雨水幹線整備事業	30,000		1,900	
電動車導入事業	2,600	地方公共団体金融機構	0	1.40
系ヶ浜海浜公園テニスコート 照明LED更新事業	9,000		5,700	
日出町歴史資料館 LED化事業	3,500		2,800	
川崎体育館LED化事業	5,500		5,300	
大神地区公民館 LED化事業	3,800		3,800	
臨時財政対策債 (財政融資資金)	26,085	財政融資	26,085	1.30
合計	1,099,785		525,485	

地方債借入額は、525,485千円で、前年度の513,484千円と比較し12,001千円(2.3%)の増額となった。臨時財政対策債が29,699千円(53.2%)の減少となったが、大神中学校エレベーター設置事業債や是城地区避難路整備事業債等の増加により、全体としては増加となった。

④ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は1,200,000千円であるが、令和6年度の一時借入金はない。

⑤ 歳出予算の流用

当年度において、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかった。

(2) 歳 入

① 令和6年度一般会計歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	14,718,488	13,941,336	13,398,373	25,607	518,143	91.0	96.1
令和5年度	13,829,109	13,669,287	13,321,260	8,429	340,362	96.3	97.5
増減額	889,379	272,049	77,113	17,178	177,781	—	—
増減率	6.4	2.0	0.6	203.8	52.2	—	—

歳入の決算額は、前年度と比較して77,113千円(0.6%)の増加となり、過去3番目の規模となった。

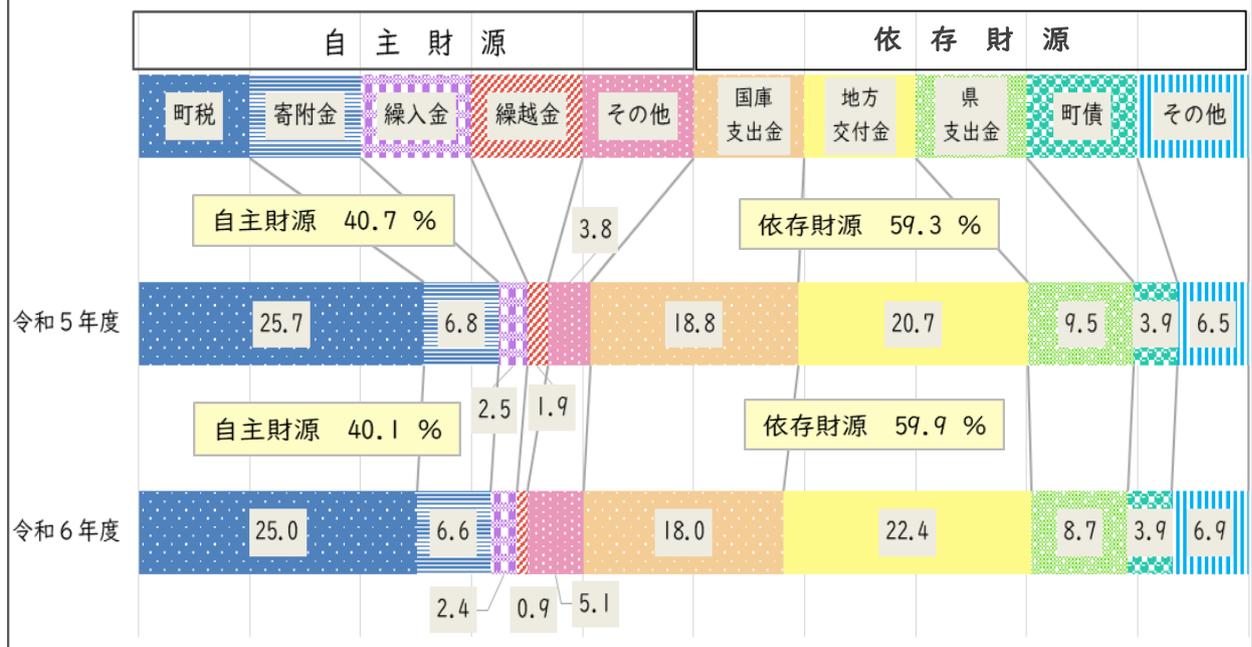
一般会計款・財源別歳入決算の状況

★は自主財源

(単位：千円・%)

款・財源別	令 和 6 年 度			令和5年度	令和4年度
	決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1.★町 税	3,355,303	25.0	△ 2.0	3,422,976	3,369,493
2.地 方 譲 与 税	115,938	0.9	0.2	115,685	114,578
3.利 子 割 交 付 金	1,378	0.0	39.1	991	1,169
4.配 当 割 交 付 金	20,814	0.2	55.6	13,376	10,804
5.株式等譲渡所得割交付金	24,486	0.2	69.7	14,431	9,012
6.法 人 事 業 税 交 付 金	43,106	0.3	4.2	41,367	44,366
7.地 方 消 費 税 交 付 金	703,553	5.2	7.9	651,941	657,873
8.ゴルフ場利用税交付金	1,573	0.0	△ 0.9	1,587	1,550
9.環 境 性 能 割 交 付 金	11,312	0.1	△ 1.7	11,505	6,556
10 国 有 提 供 施 設 助 成 交 付 金	6,232	0.1	△ 0.6	6,269	6,344
11 地 方 特 例 交 付 金	190,256	1.4	319.5	45,357	39,167
12 地 方 交 付 税	2,806,098	20.9	3.6	2,708,981	2,481,525
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,137	0.0	△ 6.3	2,280	2,452
14★分 担 金 及 び 負 担 金	33,987	0.3	31.4	25,867	27,144
15★使 用 料 及 び 手 数 料	114,033	0.9	△ 5.7	120,989	120,628
16 国 庫 支 出 金	2,408,703	18.0	△ 3.9	2,505,325	2,567,225
17 県 支 出 金	1,168,031	8.7	△ 8.2	1,271,850	1,241,612
18★財 産 収 入	324,602	2.4	172.7	119,035	114,547
19★寄 附 金	887,737	6.6	△ 1.6	902,385	862,010
20★繰 入 金	322,136	2.4	△ 4.2	336,248	256,478
21★繰 越 金	120,523	0.9	△ 51.2	246,952	248,757
22★諸 収 入	210,950	1.6	△ 13.0	242,379	297,256
23 町 債	525,485	3.9	2.3	513,484	401,613
歳 入 合 計	13,398,373	100.0	0.6	13,321,260	12,882,159
自 主 財 源	5,369,271	40.1	△ 0.9	5,416,831	5,296,313
依 存 財 源	8,029,102	59.9	1.6	7,904,429	7,585,846
一 般 財 源	7,972,068	59.5	△ 0.9	8,044,821	7,693,174
特 定 財 源	5,426,305	40.5	2.8	5,276,439	5,188,985

自主財源と依存財源の構成比率の比較



令和6年度における自主財源比率は、前年度に比べ 0.6ポイント減少し40.1%となった。主な要因として、定額減税による町税の減少のほか、前年度決算剰余金を財源とした繰越金の減少が挙げられる。

また、一般財源比率は、59.5%で前年度比 0.9ポイント減少している。これは、町税や繰入金、繰越金といった一般財源が減少したのに対して、財産収入や町債といった特定財源が増加したことによるものである。

令和6年度は、自主財源比率、一般財源比率ともに減少したものの、財政調整基金からの取崩しなしで実質収支を確保することができ、特定目的基金を含めた基金残高については40億を超え、過去最高を更新する結果となった。しかしながら、令和7年度以降は、長引く物価高騰と賃上げの動きの影響を受け、経常的経費はさらに増加するほか、公共施設の老朽化対策の本格化に伴い、厳しい財政運営が予想される。引き続き、行財政改革の推進や自主財源の確保に努め、安定した財政基盤の構築を図っていく必要がある。

町税収入・町税外収入

(単位：千円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
町税	3,318,534	3,439,873	3,355,303	25,607	59,751	101.1	97.5
町税外 収入	11,399,954	10,501,463	10,043,070	0	458,392	88.1	95.6
計	14,718,488	13,941,336	13,398,373	25,607	518,143	91.0	96.1

予算現額 14,718,488千円に対し、調定額 13,941,336千円、収入済額は 13,398,373千円となり、その結果収納率は 96.1%となっている。

科目別不納欠損額及び収入未済額状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税 (個 人 分)	1,194,322	1,170,355	4,903	19,297
町 民 税 (法 人 分)	194,886	193,493	504	990
固 定 資 産 税	1,714,889	1,659,532	19,432	36,356
軽 自 動 車 税	118,532	114,680	768	3,109
民 生 費 負 担 金	22,649	22,614	0	35
総 務 使 用 料	12,895	12,866	0	29
土 木 使 用 料	60,818	48,064	0	12,753
総 務 費 国 庫 補 助 金	743,772	533,400	0	210,372
土 木 費 国 庫 補 助 金	284,981	123,900	0	161,081
農 林 水 産 費 県 補 助 金	127,762	86,881	0	40,881
教 育 費 県 補 助 金	9,720	9,121	0	600
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	30,199	9,195	0	21,004
商 工 費 県 補 助 金	12,838	7,870	0	4,968
延 滞 金	3,934	3,933	0	※ 0
加 算 金	2,319	0	0	2,319
雑 入	209,583	205,233	0	4,350
合 計	4,744,099	4,201,137	25,607	518,143

※ 千円未満の金額 380円あり

不納欠損額は 25,607千円で、前年度に比べ 17,178千円 (203.8%)増加している。これは、固定資産税の評価替えや宅地等の増加に伴う土地の増加によるものである。また、収入未済額は、518,143千円で、前年度に比べ 177,781千円(52.2%)増加している。収入未済額のうち、国庫支出金の 371,453千円と県支出金の 67,453千円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は 79,237千円で、前年度に比べ 28,034千円 (26.1%) 減少となった。その内訳は、町税 59,751千円、使用料及び手数料 12,782千円、分担金及び負担金 35千円、加算金 2,319千円、雑入 4,350千円となっている。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

Ⅰ款 町 税

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	3,318,534	3,439,873	3,355,303	25,607	59,751	101.1	97.5
令和5年度	3,372,410	3,518,982	3,422,976	8,429	88,341	101.5	97.3
増 減 額	△ 53,876	△ 79,109	△ 67,673	17,178	△ 28,590	—	—

町税決算状況

(単位：千円・%)

税 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
		決 算 額	前 年 対 比	決 算 額	決 算 額
町 民 税		1,363,848	△ 5.27	1,439,714	1,378,453
	個 人 分	1,170,355	△ 4.55	1,226,171	1,209,072
	法 人 分	193,493	△ 9.39	213,543	169,381
固 定 資 産 税		1,659,532	0.05	1,658,658	1,670,008
軽 自 動 車 税		114,680	5.43	108,776	107,242
た ば こ 税		187,555	0.03	187,507	188,299
入 湯 税		29,688	4.83	28,321	25,491
合 計		3,355,303	△ 1.98	3,422,976	3,369,493

町税の決算状況では、法人町民税が前年度比 20,050千円（9.39%）の減少となった。これは、物価高騰による原材料費や人件費の上昇に伴う各種経費増加によるものである。また、個人町民税も前年度比 55,816千円（4.55%）減少となっている。

一方、軽自動車税 5,904千円（5.43%）、入湯税 1,367千円（4.83%）たばこ税 48千円（0.03%）は増収となったが、町税全体では 67,673千円（1.98%）の減少となった。

(ア) 収納率について

町税収納率比較表

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度					収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
現年課税分	3,351,850	3,335,232	99.5	40	17,284	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	88,022	20,071	22.8	25,567	42,467	21.5	25.8	39.0
計	3,439,872	3,355,303	97.5	25,607	59,751	97.3	97.2	97.1

町税の収納率は 97.5%となり、前年度に比べ 0.2ポイント増加した。またその内訳は、現年課税分が 0.2ポイント、繰越分は 1.3ポイントと共に前年度より増加した。

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分明細表

(単位：千円・%)

税 別	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	
				金 額	前 年 対 比
町 民 税	個 人	4,903	2,657	2,246	84.5
	法 人	504	135	369	273.3
固 定 資 産 税		19,432	5,212	14,220	272.8
軽 自 動 車 税		768	425	343	80.7
合 計		25,607	8,429	17,178	203.8

町税の不納欠損額年度別比較表

(単位：千円)

年度 内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	9,327	6,118	4,751	8,429	25,607

不納欠損額は 25,607千円で、前年度に比べ 17,178千円 (203.8%) の増加となっている。
滞納の個々の状況を見極めて、滞納処分の執行の停止を適切に行っている効果が見られる。

(ウ) 収入未済額について

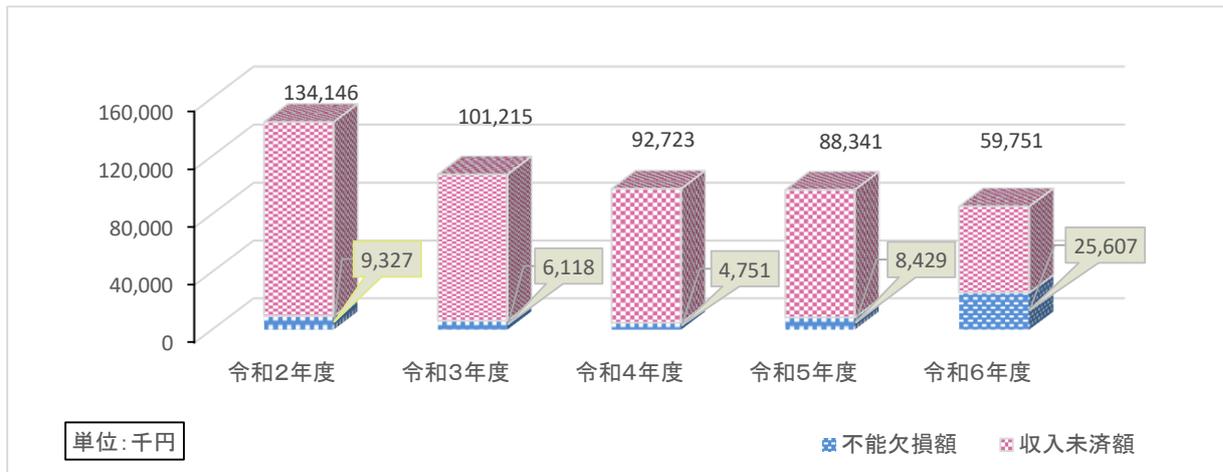
町税の収入未済額年度別比較表

(単位：千円)

年度 内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	134,146	101,215	92,723	88,341	59,751

収入未済額は 59,751千円で、前年度に比べ 28,590千円 (32.4%) の減少となっている。

収入未済額・不能欠損額の推移



収入未済額は年々減少しているが、不納欠損額は前年度に比べ 17,178千円 (203.8%) 増加した。

2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	115,938	115,938	115,938	100.0	100.0
令和5年度	115,685	115,685	115,685	100.0	100.0
増減額	253	253	253	—	—

収入済額は 115,938千円で、前年度に比べ 253千円 (0.2%) の増加となっている。
収入の内訳は、地方揮発油譲与税 27,237千円、自動車重量譲与税 83,355千円、森林環境譲与税 5,346千円である。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	1,378	1,378	1,378	100.0	100.0
令和5年度	991	991	991	100.0	100.0
増減額	387	387	387	—	—

収入済額は 1,378千円で、前年度に比べ 387千円 (39.1%) の増加となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	20,814	20,814	20,814	100.0	100.0
令和5年度	13,376	13,376	13,376	100.0	100.0
増減額	7,438	7,438	7,438	—	—

収入済額は 20,814千円で、前年度に比べ 7,438千円 (55.6%) の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	24,486	24,486	24,486	100.0	100.0
令和5年度	14,431	14,431	14,431	100.0	100.0
増減額	10,055	10,055	10,055	—	—

収入済額は 24,486千円で、前年度に比べ 10,055千円 (69.7%) の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	43,106	43,106	43,106	100.0	100.0
令和5年度	41,367	41,367	41,367	100.0	100.0
増減額	1,739	1,739	1,739	—	—

収入済額は 43,106千円で、前年度に比べ 1,739千円 (4.2%) の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	703,553	703,553	703,553	100.0	100.0
令和5年度	651,941	651,941	651,941	100.0	100.0
増減額	51,612	51,612	51,612	—	—

収入済額は 703,553千円で、前年度に比べ 51,612千円 (7.9%) の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	1,573	1,573	1,573	100.0	100.0
令和5年度	1,586	1,587	1,587	100.1	100.0
増減額	△ 13	△ 14	△ 14	—	—

収入済額は 1,573千円で、前年度に比べ 14千円 (0.9%) の減少となっている。

9款 環境性能割交付金

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	11,312	11,312	11,312	100.0	100.0
令和5年度	11,505	11,505	11,505	100.0	100.0
増減額	△ 193	△ 193	△ 193	—	—

収入済額は 11,312千円で、前年度に比べ 193千円 (1.7%) の減少となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	6,232	6,232	6,232	100.0	100.0
令和5年度	6,269	6,269	6,269	100.0	100.0
増減額	△ 37	△ 37	△ 37	—	—

収入済額は 6,232千円で、前年度に比べ 37千円 (0.6%) の減少となっている。

11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	190,256	190,256	190,256	100.0	100.0
令和5年度	45,357	45,357	45,357	100.0	100.0
増減額	144,899	144,899	144,899	—	—

収入済額は 190,256千円で、前年度に比べ 144,899千円 (319.5%) の増加となっている。
収入の内訳は、地方特例交付金 160,637千円、特別交付金 29,619千円である。

12款 地方交付税

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,806,098	2,806,098	2,806,098	100.0	100.0
令和5年度	2,708,981	2,708,981	2,708,981	100.0	100.0
増減額	97,117	97,117	97,117	—	—

収入済額は 2,806,098千円で、前年度に比べ 97,117千円 (3.6%) の増加となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,400	2,137	2,137	89.0	100.0
令和5年度	2,500	2,280	2,280	91.2	100.0
増減額	△ 100	△ 143	△ 143	—	—

収入済額は 2,137千円で、前年度に比べ 143千円 (6.3%) の減少となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	35,334	34,022	33,987	0	0	96.2	99.9
令和5年度	31,012	25,867	25,867	0	0	83.4	100.0
増減額	4,322	8,155	8,120	0	0	—	—

収入済額は 33,987千円で、前年度に比べ 8,120千円 (31.4%) の増加となっている。

収入の内訳は、分担金 9,457円、負担金 24,530千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	123,763	126,815	114,033	0	12,782	92.1	89.9
令和5年度	119,991	133,872	120,989	0	12,883	100.8	90.4
増減額	3,772	△ 7,057	△ 6,956	0	△ 101	—	—

収入済額は 114,033千円で、前年度に比べ 6,956千円 (5.7%) の減少となっている。

収入の内訳は、使用料 72,548千円、手数料 41,485千円である。

収入未済額は、交流ひろば使用料 8千円、町営駐車場使用料 21千円、住宅使用料 12,753千円である。

16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,814,683	2,780,156	2,408,703	371,453	85.6	86.6
令和5年度	2,664,774	2,695,334	2,505,325	190,009	94.0	93.0
増減額	149,909	84,822	△ 96,622	181,444	—	—

収入済額は 2,408,703千円で、前年度に比べ 96,622千円 (3.9%) の減少となっている。

収入の内訳は、国庫負担金 926,537千円、国庫補助金 1,475,105千円、国庫委託金 7,061千円である。

収入未済額は、総務費国庫補助金 210,372千円、道路橋梁費国庫補助金 25,422千円、公園費国庫補助金 126,163千円、住宅費国庫補助金 4,186千円、都市計画費国庫補助金 5,310千円である。

17款 県支出金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	1,325,254	1,235,484	1,168,031	67,453	88.1	94.5
令和5年度	1,329,741	1,314,931	1,271,850	43,081	95.6	96.7
増減額	△ 4,487	△ 79,447	△ 103,819	24,372	—	—

収入済額は1,168,031千円で、前年度に比べ103,819千円(8.2%)の減少となっている。
収入の内訳は、県負担金783,703千円、県補助金315,399千円、県委託金68,928千円である。

収入未済額は、農業費県補助金40,881千円、社会教育費県補助金600千円、農林水産施設災害復旧費県補助金21,004千円、商工費県補助金4,968千円である。

18款 財産収入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	324,455	324,602	324,602	0	100.0	100.0
令和5年度	111,000	119,035	119,035	0	107.2	100.0
増減額	213,455	205,567	205,567	0	—	—

収入済額は324,602千円で、前年度に比べ205,567千円(172.7%)の増加となっている。
収入の内訳は、財産運用収入114,663千円、財産売払収入209,939千円である。

19款 寄附金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	913,927	887,737	887,737	97.1	100.0
令和5年度	902,061	902,385	902,385	100.0	100.0
増減額	11,866	△ 14,648	△ 14,648	—	—

収入済額は887,737千円で、前年度に比べ14,648千円(1.6%)の減少となっている。

収入の内訳は、教育寄附金200千円、一般寄附金7,725千円、ふるさと寄附金879,812千円(企業版ふるさと寄付金1,900千円を含む。)である。ふるさと寄附金(企業版ふるさと寄付金を除く。)は前年度比で17,413千円(1.9%)の減少となった。

20款 繰入金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	748,880	322,136	322,136	43.0	100.0
令和5年度	528,878	336,248	336,248	63.6	100.0
増減額	220,002	△ 14,112	△ 14,112	—	—

収入済額は 322,136千円で、前年度に比べ 14,112千円 (4.2%) の減少となっている。
収入の内訳は、特別会計繰入金はなく、基金繰入金の 322,136千円である。

21款 繰越金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	120,523	120,523	120,523	100.0	100.0
令和5年度	246,952	246,952	246,952	100.0	100.0
増減額	△ 126,429	△ 126,429	△ 126,429	—	—

収入済額は 120,523千円で、前年度に比べ 126,429千円 (51.2%) の減少となっている。

22款 諸収入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	214,504	217,619	210,950	0	6,669	98.3	96.9
令和5年度	230,917	248,427	242,379	0	6,047	105.0	97.6
増減額	△ 16,413	△ 30,808	△ 31,429	0	622	—	—

収入済額は 210,950千円で、前年度に比べ 31,429千円 (13%) の減少となっている。
収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 3,933千円、預金利子 366千円、雑入 206,651千円である。

収入未済額は、延滞金加算金及び過料 2,319千円、雑入の 4,350千円となっている。

23款 町 債

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	851,485	525,485	525,485	61.7	100.0
令和5年度	677,384	513,484	513,484	75.8	100.0
増減額	174,101	12,001	12,001	—	—

収入済額は 525,485千円で、前年度に比べ 12,001千円 (2.3%) の増加となっている。

収入総額に対する町債の割合

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	15,144,986	13,776,331	12,882,159	13,321,260	13,398,373
町 債	1,314,806	724,202	401,613	513,484	525,485
構 成 比	8.7	5.3	3.1	3.9	3.9

(3) 歳 出

① 一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	14,718,488	13,131,494	1,123,598	463,395	89.2
令和5年度	13,829,109	13,064,737	358,060	406,312	94.5
増減額	889,379	66,757	765,538	57,083	—
増減率	6.4	0.5	213.8	14.0	—

一般会計 款・性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

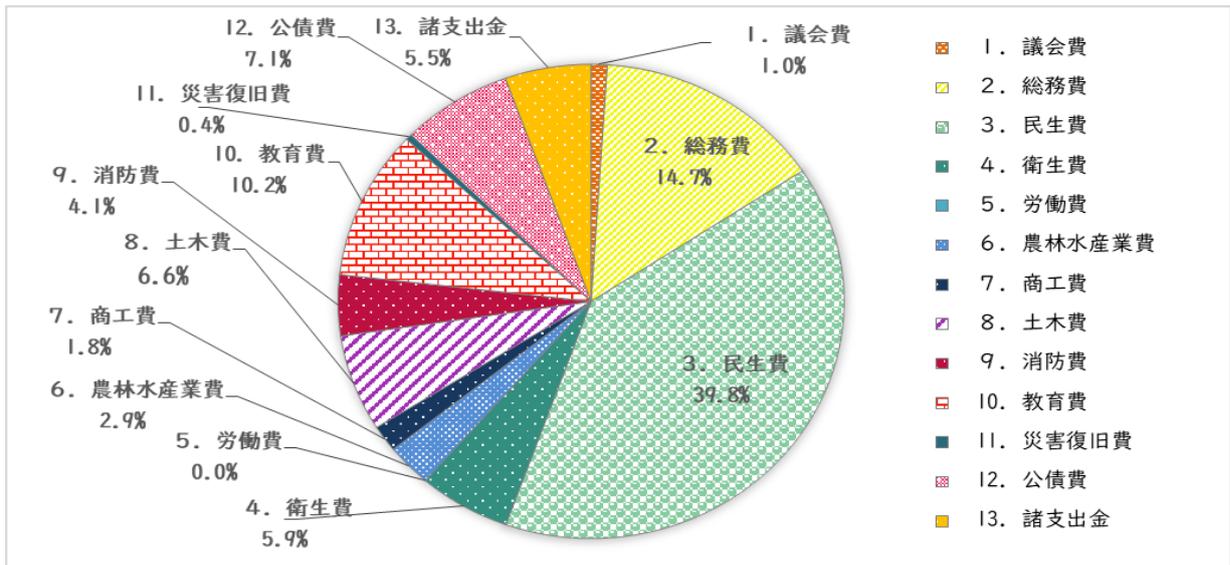
款・性質別	年 度	令 和 6 年 度			令和5年度	令和4年度
		決 算 額	構 成 比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. 議 会 費		134,295	1.0	△ 2.9	138,333	133,695
2. 総 務 費		1,932,996	14.7	△ 9.3	2,130,286	2,177,395
3. 民 生 費		5,200,413	39.8	2.5	5,073,764	4,769,022
4. 衛 生 費		774,557	5.9	△ 14.9	909,759	929,543
5. 労 働 費		0	0.0	—	0	0
6. 農 林 水 産 業 費		384,304	2.9	5.1	365,791	333,406
7. 商 工 費		246,540	1.8	75.1	140,764	131,197
8. 土 木 費		865,646	6.6	△ 3.5	897,129	773,573
9. 消 防 費		544,126	4.1	△ 7.9	590,994	464,511
10. 教 育 費		1,339,375	10.2	13.2	1,183,070	1,154,717
11. 災 害 復 旧 費		53,919	0.4	80.7	29,837	14,559
12. 公 債 費		931,929	7.1	△ 3.0	960,503	996,566
13. 諸 支 出 金		723,394	5.5	12.2	644,507	479,023
歳 出 合 計		13,131,494	100.0	0.5	13,064,737	12,357,207
義 務 的 経 費		6,628,848	50.5	2.2	6,484,268	6,090,685
人 件 費		2,164,222	16.5	4.9	2,062,227	1,986,881
扶 助 費		3,532,697	26.9	2.1	3,461,538	3,107,238
公 債 費		931,929	7.1	△ 3.0	960,503	996,566
投 資 的 経 費		939,411	7.2	2.2	919,258	622,092
そ の 他 の 経 費		5,563,235	42.3	△ 1.7	5,661,211	5,644,430

歳出の決算額は13,131,494千円と前年度に比べ66,757千円(0.5%)増加し、過去3番目の規模となった。また、予算現額に対する執行率は89.2%で、前年度に比べ5.3ポイント減少した。翌年度繰越額は1,123,598千円で前年度と比べ765,538千円(213.8%)増加した。義務的経費については、公債費は減少したものの人件費、扶助費は前年度を上回っており、全体で144,580千円(2.2%)増加した。その他の経費については、物件費や積立金は増加したものの補助費が大幅に減少したことにより、97,976千円(1.7%)減少した。

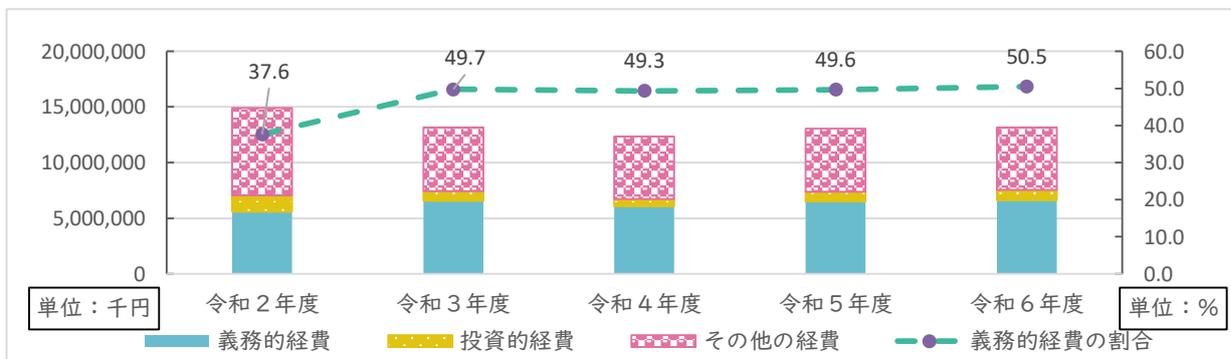
不用額は463,395千円で、前年度と比べ57,083千円(14.0%)増加した。不用額の主なものは、総務費104,724千円、民生費104,279千円、衛生費70,032千円、教育費52,820千円となっている。義務的経費については、公債費は前年度より減少したものの、人件費・扶助費は増加しており、全体で144,580千円(2.2%)増加した。投資的経費については、20,153千円(2.2%)増加した。

物件費（消費的性質の経費）は 1,956,367千円と前年度比で 151,512千円（8.4%）の増加となった。主な要因として、内部事務システム更新事業 55,066千円（皆増）、基幹業務システム標準化事業で前年度比 53,641千円（554.6%）の増加などがあげられる。また、繰出金は、729,365千円と前年度比で 1,024千円（0.1%）減少、積立金は 723,330千円と前年度比で 78,824千円（12.2%）増加した。

款別構成比



義務的経費と投資的経費の推移



義務的経費の推移



不用額の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 用 額	459,225	533,937	570,120	406,312	463,395

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	137,232	134,295	0	2,937	97.9
令和 5 年度	140,358	138,333	0	2,025	98.6
増減額	△ 3,126	△ 4,038	0	912	—

支出済額は 134,295千円で、前年度に比べ 4,038千円 (2.9%) の減少となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	2,165,449	1,932,996	127,730	104,723	89.3
令和 5 年度	2,335,805	2,130,285	58,856	146,664	91.2
増減額	△ 170,356	△ 197,289	68,874	△ 41,941	—

支出済額は 1,932,996千円で、前年度に比べ 197,289千円 (9.3%) の減少となっている。

支出の内訳は、総務管理費 1,631,210千円、徴税費 151,603千円、戸籍住民基本台帳費 103,290千円、選挙費 28,586千円、統計調査費 7,260千円、監査委員費 11,047千円である。

翌年度繰越額 127,730千円の主なものは、ひじまち物価高騰対策生活者支援事業 (臨交) 73,360千円、燃油高騰対策運輸事業者支援事業 (臨交) 11,400千円、農林水産者経営継続重点支援事業 (臨交) 10,956千円等である。

3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	5,424,853	5,200,413	120,161	104,279	95.9
令和 5 年度	5,169,451	5,073,764	17,778	77,909	98.1
増減額	255,402	126,649	102,383	26,370	—

支出済額は 5,200,413千円で、前年度に比べ 126,649千円 (2.5%) の増加となっている。

支出の内訳は、社会福祉費 2,978,366千円、児童福祉費 2,222,046千円である。

翌年度繰越額 120,161千円は、R6物価高騰対策重点支援給付金事業である。

4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	855,039	774,557	10,450	70,032	90.6
令和 5 年度	951,118	909,759	4,598	36,761	95.7
増減額	△ 96,079	△ 135,202	5,852	33,271	—

支出済額は 774,557千円で、前年度に比べ 135,202千円 (14.9%) の減少となっている。

支出の内訳は、保健衛生費 418,503千円、清掃費 356,054千円である。

翌年度繰越額は、子ども医療費助成事業 10,450千円である。

5款 労働費

労働費は前年度同様、本年度も支出はない。

6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	481,611	384,304	84,242	13,065	79.8
令和5年度	438,919	365,790	65,400	7,728	83.3
増減額	42,692	18,514	18,842	5,336	—

支出済額は 384,304千円で、前年度に比べ 18,514千円 (5.1%) の増加となっている。

支出の内訳は、農業費 278,475千円、水産業費 66,950千円、林業費 38,879千円である。

翌年度繰越額は、地籍調査事業 56,292千円、マコガレイ育成環境整備事業 (チャレンジ
枠) 3,300千円、水産物供給基盤機能保全事業 (真那井・豊岡漁港) 22,050千円である。

7款 商 工 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	476,417	246,540	225,497	4,380	51.7
令和5年度	144,203	140,764	0	3,439	97.6
増減額	332,214	105,776	225,497	941	—

支出済額は 246,540千円で、前年度に比べ 105,776千円 (75.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、川崎工業団地造成事業 225,497千円である。

8款 土 木 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,268,852	865,646	355,476	47,730	68.2
令和5年度	1,073,391	897,129	133,738	42,524	83.6
増減額	195,461	△ 31,483	221,738	5,206	—

支出済額は 865,646千円で、前年度に比べ 31,483千円 (3.5%) の減少となっている。

支出の内訳は、土木管理費 118,402千円、道路橋梁費 215,810千円、河川費 59,382千円、
港湾費 50千円、都市計画費 451,124千円、住宅費 20,878千円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市公園 (防災公園) 建設事業 235,525千円、活力創出基盤
整備総合交付金事業 51,100千円、公共下水道費 28,015千円、都市計画総務費 (危険度判定
調査委託料) 16,437千円等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	565,002	544,126	0	20,876	96.3
令和5年度	666,676	590,994	64,570	11,112	88.6
増減額	△ 101,674	△ 46,868	△ 64,570	9,764	—

支出済額は 544,126千円で、前年度に比べ 46,868千円 (7.9%) の減少となっている。

10款 教 育 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,506,822	1,339,375	114,627	52,820	88.9
令和5年度	1,247,330	1,183,070	13,120	51,140	94.8
増減額	259,492	156,305	101,507	1,680	—

支出済額は 1,339,375千円で、前年度に比べ 156,305千円 (13.2%) の増加となっている。
支出の内訳は、教育総務費 276,958千円、小学校費 152,009千円、中学校費 98,403千円、幼稚園費 125,563千円、社会教育費 333,695千円、保健体育費 352,747千円である。

翌年度繰越額は、社会教育施設長寿命化事業 56,634千円、大神中学校エレベーター設置事業 53,683千円、小学校管理事業 (教育委員会) 3,606千円、クラブ・部活動応援事業 704千円である。

11款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	177,506	53,919	85,416	38,171	30.4
令和5年度	32,936	29,837	0	3,099	90.6
増減額	144,570	24,082	85,416	35,072	—

支出済額は 53,919千円で、前年度に比べ 24,082千円 (80.7%) の増加となっている。

支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費 16,409千円、公共土木施設災害復旧費 37,510千円である。

翌年度繰越額は、道路橋梁等災害復旧事業 62,922千円、農地災害復旧事業 20,442千円、農業用施設災害復旧事業 2,052千円である。

12款 公 債 費

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	933,987	931,929	0	2,058	99.8
令和5年度	961,196	960,503	0	693	99.9
増減額	△ 27,209	△ 28,574	0	1,365	—

支出済額は 931,929千円で、前年度に比べ 28,574千円 (3%) の減少となっている。

町債の償還状況

(単位：千円)

区 分		年 度		
		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
長 期 債	元金	956,741	924,586	896,367
	利子	39,824	35,917	35,562
	計	996,565	960,503	931,929
一時借入金利子		0	0	0
公 債 諸 費		0	0	0
合 計		996,565	960,503	931,929

13款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	723,628	723,394	0	234	100.0
令和5年度	644,683	644,507	0	176	100.0
増減額	78,945	78,887	0	58	—

支出済額は 723,394千円で、前年度に比べ 78,887千円 (12.2%) の増加となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位：千円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	3,181,458	3,055,456	2,988,337	11,199	57,042	93.9	97.8
令和5年度	3,252,486	3,205,085	3,128,173	8,599	69,341	96.2	97.6
増減額	△ 71,028	△ 149,629	△ 139,836	2,600	△ 12,299	—	—

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	3,181,458	2,971,999	209,459	93.4
令和5年度	3,252,486	3,106,761	145,725	95.5
増減額	△ 71,028	△ 134,762	63,734	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は2,988,337千円で前年度に比べて139,836千円(4.5%)の減少、歳出は2,971,999千円で前年度に比べて134,762千円(4.3%)の減少と、ともに減額となった。

歳入の主なものは、国民健康保険税430,606千円、県支出金2,241,347千円、他会計繰入金211,886千円である。また、不納欠損額は11,199千円となったが全て国民健康保険税である。

収入未済額57,042千円は、国民健康保険税56,056千円、雑入26千円、貸付金元利収入960千円である。

歳出の内訳は、保険給付費は対前年度比3.0%減の2,168,442千円、国民健康保険事業費納付金は対前年度比1.9%減の718,620千円、保健事業費は対前年度比13.8%増の33,387千円、諸支出金は対前年度比68.4%減の27,618千円となった。歳入歳出差引額は16,338千円となり、国民健康保険財政調整基金への積立金が13千円となった。

被用者保険の適用拡大がさらに進み、被保険者数は年々減少し、国民健康保険事業は縮小の一途を辿っているが、令和6年度において、大幅な歳出超過が見込まれ、大分県財政安定化基金の貸し付けを受けることとなった。

今後は貸付金返還計画も見据えたうえで、医療費適正化や収納対策の強化を図るとともに、さらなる税率改正について検討を行い、国民健康保険財政の安定的な運営に取り組んでいく必要がある。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

区分	令和6年度					収入率		
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年課税分	428,739	416,611	97.2	0	13,195	96.5	96.2	95.7
滞納繰越分	68,001	13,996	20.6	11,199	42,861	21.3	26.1	21.8
計	496,740	430,607	86.7	11,199	56,056	85.3	84.6	83.3

不納欠損額は、国民健康保険税である。

不納欠損額は11,199千円で、前年度に比べ2,600千円(30.2%)の増加となっている。

収入未済額は56,056千円で、前年度に比べ12,209千円(17.9%)の減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の年度別比較表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	12,659	5,750	4,758	8,599	11,199
収入未済額	98,821	90,933	78,390	68,265	56,056

収入未済額・不納欠損額の推移



(2) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,843,447	2,776,909	2,773,314	1,218	3,225	97.5	99.9
令和5年度	2,757,827	2,802,501	2,796,649	2,332	4,292	101.4	99.8
増減額	85,620	△ 25,592	△ 23,335	△ 1,114	△ 1,067	—	—

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,843,447	2,629,211	0	214,236	92.5
令和5年度	2,757,827	2,593,167	0	164,660	94.0
増減額	85,620	36,044	0	49,576	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、介護保険料 564,409千円、国庫支出金 631,267千円、支払基金交付金 681,782千円、県支出金 368,683千円、繰入金 373,167千円である。

不納欠損額 1,218千円、収入未済額 3,225千円は、全て介護保険料である。

歳入は、第1号保険料が前年度より 2.7%増の 564,409千円となった。また、一般会計からの繰入金は 1.9%減の 373,167千円となった。歳入の減少については、令和5年度にシステム改修を実施しており、これに伴う国・県からの補助金が本年度はなかったためである。

歳出は、保険給付費が対前年度比 0.9%増の 2,406,136千円、地域支援事業費は対前年度比 5.2%減の 100,054千円となった。保険給付費で減額が大きかったのは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費の順であった。地域支援事業費で減額が大きかったのは、介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防一般高齢者施策事業費、総合相談・権利擁護事業の順であった。

コロナ禍の影響で微減の傾向にあった介護給付費が本年度はわずかではあるが増加しており、引き続き介護給付費の適正化に努めていく必要がある。

少子高齢化の進行により独居高齢者や高齢者のみ世帯が増大し、介護に対するニーズは年々増大することが見込まれている。そのような中、介護保険財政を維持するためには、介護予防の取り組みを推進するとともに、自立支援型ケアマネジメント、介護給付費等適正化等の取り組みを強化する必要がある。

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度					収入率		
	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年課税分	563,712	562,878	99.9	0	1,681	99.8	99.7	99.5
滞納繰越分	4,292	1,531	35.7	1,218	1,543	19.0	31.4	35.6
計	568,004	564,409	99.4	1,218	3,224	98.9	98.7	98.4

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位：千円)

内 容	年 度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	3,496	1,162	2,402	2,332	1,218
収 入 未 済 額	9,663	8,142	5,534	4,292	3,224

不納欠損額は1,218千円で、前年度に比べ1,114千円(47.8%)の減少となっている。
収入未済額は3,224千円で、前年度に比べ1,068千円(24.9%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	36,399	34,442	34,442	0	0	94.6	100.0
令和5年度	30,112	29,209	29,209	0	0	97.0	100.0
増減額	6,287	5,233	5,233	0	0	—	—

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	36,399	34,442	1,957	94.6
令和5年度	30,112	29,209	903	97.0
増減額	6,287	5,233	1,054	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は、介護予防給付費収入7,531千円、他会計繰入金26,911千円である。

歳出は、一般管理費33,737千円、事業費705千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	503,461	503,632	502,045	670	1,618	99.7	99.7
令和5年度	430,294	430,656	427,466	771	3,092	99.3	99.3
増減額	73,167	72,976	74,579	△ 101	△ 1,474	—	—

歳出

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	503,461	500,556	2,905	99.4
令和5年度	430,294	426,477	3,817	99.1
増減額	73,167	74,079	△ 912	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 383,304千円、他会計繰入金 117,037千円、繰越金 990千円である。

不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 499,822千円、諸支出金 368円、総務管理費 365千円である。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度					収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年課税分	381,799	381,915	100.0	0	585	99.8	99.5	99.7
滞納繰越分	3,092	1,388	44.9	670	1,033	28.4	45.7	31.7
計	384,891	383,303	99.6	670	1,618	99.0	98.9	98.7

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不納欠損額	399	492	386	771	670
収入未済額	4,047	3,427	3,455	3,092	1,618

不納欠損額は 670千円で、前年度に比べ 101千円 (13.1%) の減少となっている。

収入未済額は 1,618千円で、前年度に比べ 1,474千円 (47.7%) の減少となっている。

第 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、消防財産）物品及び基金については、その内容及び計数とも正確であった。

(1) 公有財産

① 土地・建物・山林

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地 (㎡)		4,881,909	△ 5,764	4,876,145
建 物 (㎡)		122,884	2	122,886
山 林	面積 (㎡)	2,178,346	0	2,178,346
	立木推定蓄積量 (㎡)	5,779	0	5,779

② 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
(株)大分県畜産公社株券	2,950	0	2,950
シーティービーメディア(株)株券	50	0	50
合 計	3,000	0	3,000

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
大分県農業信用基金協会出資証券	11,450	0	11,450
大分県漁業信用基金協会出資証券	3,600	0	3,600
別杵速見森林組合出資証券	3,008	0	3,008
(社)大分県農業農村振興公社出資証券	450	0	450
大分県漁業公社出資証券	600	0	600
(社)大分県園芸振興基金協会預り証	580	0	580
大分県信用保証協会出捐金	6,066	0	6,066
(財)大分県産業創造機構出捐金	80	0	80
(社)大分県畜産協会出資証券	130	0	130
日出町土地開発公社出資金	2,000	0	2,000
(財)暴力追放大分県民会議出捐金	1,430	0	1,430
豊の国農業人材育成基金出資証券	5,615	0	5,615
(財)森林ネットおおいた出捐金	4,300	0	4,300
(財)大分県腎バンク協会出捐金	70	0	70
(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	2,000	0	2,000
(財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,282	0	3,282
地方公共団体金融機構出資金	1,800	0	1,800
(財)大分県自治人材育成センター出捐金	99	0	99
合 計	46,560	0	46,560

※ 令和5年度以降については、残高証明分 1,452千円含む。

④ 消防財産

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
機 庫 (棟)	21	0	21
防 火 水 槽 (基)	120	0	120

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
乗 用 車	16	2	18
四 輪 貨 物 車	4	0	4
軽 四 輪 車	40	0	40
消 防 車	21	0	21

(3) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,450,305	69,541	1,519,846
減 債 基 金	963,360	107,388	1,070,748
土 地 開 発 基 金	207,018	64	207,082
国民健康保険財政調整基金	12,347	235	12,582
地 域 福 祉 推 進 基 金	86,014	91	86,105
中山間ふるさと水と土保全対策基金	757	1	758
介 護 保 険 運 営 基 金	250,105	50,266	300,371
日 出 町 ま ち づ くり 基 金	1,083,702	149,818	1,233,520
日 出 町 公 共 施 設 整 備 基 金	300,118	210,140	510,258
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,119	215	5,334
合 計	4,358,845	587,759	4,946,604

第 8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	
		積立額	取崩額		
土 地 開 発 基 金	現 金	70,866	47,787	20,000	98,653
	不 動 産	136,152	20,000	47,723	108,429
	計	207,018	67,787	67,723	207,082

第 9 章 結 算

一般会計及び特別会計の令和6年度決算の内容は、前述のとおりである。

この結果、令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が19,696,511千円で、前年度に比べ△6,246千円（0.03%）の減少、歳出が19,267,702千円で、前年度に比べ47,351,146千円（0.25%）の増加となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は428,809千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も332,753千円の黒字となっている。

また、一般会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は0.580で、前年度と比べ0.002ポイント増加しわずかであるが財政力の向上の兆しが窺える。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント悪化の95.1%と厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額、歳出総額ともに過去3番目の規模となり、歳入は13,398,373千円、歳出は13,131,494千円となった。歳入では、地方消費税交付金、地方交付税、町有地売却に伴う財産収入、町債が増加したため、前年度比で77,113千円（0.6%）の増加となっている。歳出では、川崎工業団地造成事業や内部事務システム更新事業等のほか、人件費や扶助費など恒常的経費が増加したため、前年度比で66,757千円（0.5%）の増加となっている。これにより、実質収支は170,823千円の黒字、単年度収支は32,391千円の赤字となっている。また、実質単年度収支については30,850千円の赤字となったが、前年度比では181,114千円の大幅な減少となった。なお、単年度の実質公債比率は8.4%となり、昨年度からは0.2ポイント悪化した。

特別会計別の単年度収支をみると、国民健康保険特別会計5,074千円の赤字、介護保険特別会計59,379千円の赤字、後期高齢者医療特別会計499千円の黒字となっている。

また、決算審査と並行して実施した財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査では、将来負担比率は基金残高の増加等により大幅な改善を示している。実質赤字比率では、標準財政規模が増加したこと等により前年比0.55ポイント増加し、△2.46%となった。また、連結実質赤字比率、実質公債費比率についても若干の悪化はみられるものの問題はないと思慮される。

しかしながら、経常的経費の増加や公共施設の老朽化対応等財政を圧迫する要因が多くあることも踏まえ今後も財政健全化に向けさらにご尽力いただきたい。

収入未済額については、少しずつ減少していることは、収納担当職員の収納技術向上によるものと評価できる。しかしながら、町民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、町税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、町民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

不納欠損額については、不納欠損に陥らないよう初期段階で芽を摘むことが大事である。不納欠損処分をするにあたっては、町民の納付意識を阻害することのないよう、町民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

当年度は、歳入については納税義務者は増えているが、定額減税があったため町民税は減少している。また、ふるさと寄附金については横ばいから減少傾向にある。町長の公約の要とな

る寄附金向上については、担当課のみならず全庁で取り組んでいただくことを要望する。

その他、物価高騰に起因する給付金事業費等扶助費の増加に加え、普通建設事業費が大幅に増加した。公共交通の再編や DX の推進に伴うシステムの改修、少子高齢化による社会保障経費や扶助費など義務的経費の増大は避けられず、物価高騰の影響により経常的経費は着実に増加している。今後は、公共施設の長寿命化経費などの投資的経費の増加も必須なため、財政運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くことが予想される。

このような財政状況の中、活力ある地域づくりのための施策やデジタル化への対応など時代の変化に沿った取組の推進が求められるが、それぞれの施策の効果が町の自主財源の増加につながるよう意識をもっていただきたい。今回審査の過程で「昨年度は担当していない」「他の課に確認してください」との発言があったことは極めて残念に思う。縦割りの行政ではなく全庁が連携し「わがこと」と捉えて、住民を主役に各分野の取組がより一層、横断的・相乗的に展開され、持続可能で魅力的な日出町の創造を願っている。

そして、将来にわたる健全財政の堅持と更なる住民福祉の向上のため、職員一人ひとりが町政の担い手として「最少の経費で最大の効果」を挙げることを強く意識して事務事業の最適化に取り組むとともに、直面する最大の課題である少子高齢化・人口減少を乗り越えられるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

また、決算審査に関連してその他事務事業についても審査を行った。今年度は県内において官製談合が発覚し、リスク回避のためにも契約事務について重点的に行い、その結果については次のとおりである。

(1) 契約事務の適正な執行について

契約事務についてはおおむね適正に行われていた。しかしながら、多くの委託・工事業務において随意契約が行われているのが現状である。契約事務の執行に当たっては、金額の大小に関わらず基本は競争入札の実施により、公正性、競争性及び透明性の確保をする必要があるため、契約制度に関する理解を深めるようより一層努められたい。

また、随意契約を行う場合、地方自治法や財務規則、日出町随意契約ガイドラインや関係通知等により定められている契約等の事務手続きを踏まえ、随意契約を行う理由等を明確にし、引き続き適正かつ客観的な根拠を示し契約事務を行うよう要望する。

(2) 補助金（団体等財政援助分）の適正な執行について

各種補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、支出根拠等を精査されたい。また、補助事業完了後、速やかに決算書や実績報告書等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。補助金については、町にとって負担額が適切な額なのか担当課において適宜チェックし、負担割合等が町にとって不利なものについては、公平性が保たれるように負担割合の変更等を働きかけ願いたい。

(3) 安全・安心なまちづくりの取組について

先日のカムチャツカ半島地震による津波の影響による避難所運営は、日出町にとって多くの課題を残したといえる。指定避難所への避難経路、冷暖房設備の有無、高台避難の際の屋外テ

ントの設置や有無。日中の避難所における熱中症予防、トイレ、水の確保などが考えられる。異常ともいえる暑さの中での避難で二次被害を生じないためにも避難所の物資の備蓄・環境整備は優先事項として取り組んでいただきたい。また、地震だけでなく、埼玉県で起きた痛ましい道路の陥没事故、全国各地での豪雨によるマンホールの欠損等、住民の生活に直結した上下水道管の整備についても早急に行っていただきたい。「安くておいしい水」を提供するためには、安全・安心が担保されなければ意味をなさないと考える。

整備には多くの費用が必要であることは十分認識しているが、起こってからでは遅い。財政課や関係課と十分協議のうえ、災害時に町道を含むライフラインが寸断されることのないよう計画的に整備していただきたい。

